

令和6年8月6日

三重大学教職員組合

中央執行副委員長 伊藤良栄様

国立大学法人三重大学長

伊藤正明

「公印省略」

3 技術部全学組織化に関する質問状について（回答）

2024年7月19日付文書についてご依頼のありました標記のことについて、下記のとおり回答いたします。

記

1. 3 技術部全学組織化はデメリットばかりでメリットがない事について

工学部教員や技術職員からは、全学組織化してもメリットがない、との意見が多数出ています。工学部技術部では、各研究室で研究支援を行っており、研究を推進するためには欠かせない存在となっています。全学組織化することで、人事権が工学部から離れ、後任の人材採用もできなくなり、研究力の低下を招く事となります。また、業務内容も各研究室のより専門的な支援はできなくなり、研究支援ではなく事務職員の業務負担を減らすための作業環境測定や安全衛生業務を主として行う事となります。先行して全学化を推進している国立大学はいずれも本来行うべき研究支援が行えなくなり、人事権が学部から奪われたため、後任人材も採用されず、作業環境測定と安全衛生業務を行う人材しか新規採用されていないとの事です。

このような問題について、どのように解決するのか、具体的に説明願います。

三重大学には3つの技術部がありますが、御指摘の工学研究科技術部については、特定の研究室とのつながり、業務の連携が強いことは承知しておりますし、その意味において、工学研究科教員からも御指摘のような意見があることはうかがっています。こうしたことも受け、7月1日に本件に関する対面での説明会を実施し、担当理事等から同技術部の皆様に対して、組織化に対するこれまでの経緯、国や大学の考え方について説明いたしました。その場でも言及していますが、組織一元化後も、現在実施されている教育・研究支援業務が継続して実施できるようにすることは勿論、テニユアトラック制度等の人材確保の手順や制度の検討も含め、大学全体の研究力の向上に資するよう、特定の学部・研究科のみならず大学全体に広く技術的な支援ができる体制について、他大学での好事例も調べた上で、三重大学における在り方を目指しています。

2. 技術部の「全学組織化は全国的な流れ」との発言について

以前の会議議事録にありましたが、国立大学の3割程度しか全学組織化しておらず、全国的な流れではありません。これは全学組織化には問題が多く、教育研究支援のためにならない事を表しています。何を以て全国的な流れと説明されているのか、回答願います。

ここ数年（令和2年度以降）においても、熊本大学、山口大学、九州工業大学、岡山大学、琉球大学が次々と技術部組織の一元化を行っております。これは、近年の国のガイドライン等の趣旨に則った、各大学における研究力向上改革の現れの一環であると理解しています。各大学がこの課題に対して、どのように取り組むかは、大学の規模等、さまざまな要因によって複雑であり、本学を含め、まだ一元化を実施していない大学においては、その在り方について模索中かと思えます。本学としては、一元化に関して検討中の大学が多いと捉え、すべての関係大学がその検討を終えた結果としてこの数字（3割）に落ち着いているというようには捉えておりません。

3. 全く関係がない文科省資料を全学組織化の根拠にしている事について

以前に社会連携チームから配布された文部科学省及び内閣府の資料（研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン）では、全学組織化に関して推進せよとの記載は一切ありません。主に記載されている事は、以下の4つであり、全学組織化とは全く関係がなく、三重大大学の限られた共通研究設備・機器においては、現行体制のままでも十分に行える内容です。

- ・ ミッション（目的）の明確化
- ・ キャリアパス改善
- ・ 育成体系の確立
- ・ 技術職員の貢献可視化

本資料を根拠に全学組織化が必要と説明を行っている理由を説明願います。

御指摘のガイドラインは、我が国の研究力の向上に向けて、各大学等が、それぞれの研究設備・機器を戦略的・計画的に整備・更新し、かつそれを支える人材とともに効果的・効率的な運用を行うことや、これらのマネジメントの最適化を促進する趣旨でとりまとめられました。このガイドラインをきっかけとして、本学においても研究力向上のための対応のひとつとして検討の必要があると考え、技術職員の状況について、2022年度より把握・検討を重ねているところです。

なお、参考までに、当該ガイドラインには以下のような記載があります：

『また、共用の推進にあたっては、研究設備・機器を実際に扱う技術職員、事務職員、URA等の多様なプロフェッショナル人材が協働する「チーム共用」が重要です。そのため、技術職員等の一元化・流動的な配置等も視野に、人事担当部署との連携を図ることが望まれます。』（P.21）

『共用への技術職員の関わり方、活躍の具体的な方法等については、各機関の実情を踏まえて検討・設定を行うことが重要ですが、例えば、いくつかの機関において、以下のような取組例があります。』

✓技術職員を一元化し人材育成体制を整えるとともに全学への技術支援体制を確立』（P.29）

また、「三重大大学の限られた共通研究設備・機器においては、現行体制のままでも十分に行える内容です」との御指摘についてですが、研究分野の新たな展開、先端技術の導入等により、さ

まざまな分析・解析機器等の導入および共同利用化が全国的に進みつつあります。このことは、現有機器類の管理だけにとどまらず、今後、予想される新たな機器類とその管理・運用体制も踏まえた体制（組織）作りが必要であることの現れと捉えています。

4. 来年度から全学組織化されるとの吉岡理事発言について

2025年4月から全学組織化すると吉岡理事が発言されたと森工学研究科長より伺いました。全学組織化することのメリットの説明もなく、組織図も決まらず、教員からも技術職員からも反対意見多数な中、強引に全学組織化する事は許されません。

即時、全学組織化の検討を中止することを求めます。

なお、教員との意見交換等を取り入れていくことになっておりますが、どのような方法で、また反対意見が多数の場合どのように対応されるのでしょうか。

担当理事からは、標記時期に向けて全学組織化を検討するという説明をしています。また、具体的にどのような組織体制、人事制度にするかの提示をしていないことは御指摘のとおりです。しかしながら、既述のように、全学組織化についてのメリット等は、他の技術部からの御意見も含め、これまでの組織化に関する検討会議ならびに開催の御要望があつて工学研究科および生物資源学研究科の技術職員の方々への対面での説明会でも言及しています。今後については、5月30日に開催した三重大学技術部組織改編検討会議でも言及していますが、組織体制や人事制度についての具体案を提示し、御意見をうかがい、その後、各部局での説明、意見聴取を行う方向で検討を継続していきたいと考えています。

5. 技術職員の組織・キャリアプランについて

技術職員は従来、各研究室等に配属されていたものが、各学部の技術部組織化により、組織化されたものです。そのため、各技術部の技術職員は専門がバラバラで、現状でさえ組織化することに無理がある状況です(例:1つの組織内で財務部と施設部の職員が所属しているような状況)。

現状そのように組織化に向いていない体制であるのに、さらに別の専門組織を合併させたところで、状況は悪化するだけであり、管理体制や育成体制、評価体制など、あらゆる事に問題が発生します。よって、組織は現行のまま、採用方法や職位に技術系研究教育職員を設け給与待遇を改善することで、先行している国立天文台や物質材料研究機構のように、より高度な教育研究支援が可能となり、より高位の技術職位を目指すキャリアプランのあるべき形であります。全学組織化は本案に逆行する形であり、教育研究支援を確実に衰退させる愚策であります。

これについて、どのように考えているのか、回答願います。

先行して組織化を進めた大学では、各組織に配置されていることによる技術提供分野の偏り、異分野との連携不足、技術の継承の困難さ等の課題や所属先内での狭い人間関係等の課題を克服する一方策として、技術部組織の一元化を進めています。その際、先行大学では、個々の教員や研究室ではなく、全学的観点から時代に呼応した技術を組織的に獲得し、必要部局に提供するとともに、技術職員は、それぞれに獲得したい技術を学べる体制を築き、個々の技術レベルを上げ、さらには異なる技術を組み合わせる新たな技術や物を作り出すことができるなどのメリットがあ

るとされています。本学の技術部組織においても、これに該当する観点があるかと考えていますし、アンケートの回答にも該当する指摘があります。これまでの関係会議や説明会で担当理事が発言していますが、今回検討している一元化においては、現在の技術職員の業務を大きく変更するところまでは必ずしも想定していません。しかしながら、5年後、10年後、新たな技術職員の方々が加わることも見据えて、検討していることを御理解いただければと思います。

6. 技術部の現場を知らない社会連携チームがなぜ本件に加わっているのか回答願います。

御指摘についての回答は、これまでに実施したアンケートの質問項目にもありましたので、既述の工学研究科と生物資源学研究科における説明会で担当理事が行っております。3の回答のとおり、研究設備・機器の共用推進に向けたガイドラインをきっかけとして、技術職員の状況確認、組織検討を進めてきた経緯があるため、共用機器を運用する研究基盤推進機構を所掌する社会連携チームが本件の「窓口」となっています。しかしながら、個人評価やキャリアパスを含む人事制度の観点から人事労務チームが、また研究力強化の観点から研究推進チームが検討に関わることになっています。

7. 技術部組織を全学化することで運営費交付金が増額されるのでしょうか？

現時点では、運営費交付金が増額される見込みはありません。

一方で、研究設備や技術職員等専門職人材などの研究基盤について、組織全体での最適なマネジメント体制をとることができているかが、競争的外部資金（国の大型プロジェクト資金等）の審査に取り入れられつつあります。組織化の有無は、こうした審査における評価の観点のひとつには該当すると考えられます。

最後に、今後の検討については、先行大学の取組を参考に、メリットとなり得るところは取り入れ、デメリットとなっているところは必要な改善を考えつつ、三重大学の研究力強化につながる対応策として行っていきたいと考えていますが、技術職員の皆様お一人ずつ、現在の業務内容や本件に関する御意見をおうかがいする機会も設けていくことも考えています。そうした過程を踏まえ、具体案の検討と提示を進めていきますので、組合の皆様におかれましては、引き続きの御理解とご協力を御願いたします。

以上